

今後の英語教育の改善・充実方策について 報告（概要） ～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～

英語教育の在り方に関する有識者会議 平成 26 年

- 文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（平成 25 年 12 月）の具体化のため、平成 26 年 2 月～9 月に 9 回開催（そのほか計 5 回の小委員会を開催）。
- 改革のうち、教育課程や教員養成等については、中央教育審議会等における全体的な議論の中で更に検討を要する。

改革を要する背景

- グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要である。アジアの中でトップクラスの英語力をを目指すべき。今後の英語教育改革においては、その基礎的・基本的な知識・技能と、それらを活用して主体的に課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成は重要な課題。
- 我が国の英語教育は、現行の学習指導要領を受けた改善も見られるが、特にコミュニケーション能力の育成について更なる改善を要する課題も多い。東京オリンピック・パラリンピックを迎える 2020（平成 32）年を見据え、小・中・高を通じた新たな英語教育改革を順次実施できるよう検討を進める。
並行して、これに向けた準備期間の取組や、先取りした改革を進める。

改革 1. 国が示す教育目標・内容の改善

- 学習指導要領では、小・中・高を通して 1. 各学校段階の学びを円滑に接続させる、2. 「英語を使って何ができるようになるか」という観点から一貫した教育目標（4 技能に係る具体的な指標の形式の目標を含む）を示す（資料参照）（具体的な学習到達目標は各学校が設定）。
- 高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の 4 技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。
あわせて、生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、従来から設定されている英語力の目標（学習指導要領に沿って設定される目標（中学校卒業段階：英検 3 級程度以上、高等学校卒業段階：英検準 2 級程度から 2 級程度以上）を達成した中・高生の割合 50%）だけでなく、高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検 2～準 1 級、TOEFL iBT 60 点前後以上等を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。
 - 小学校：中学年から外国語活動を開始し、音声に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うとともに、ことばへの関心を高める。
高学年では身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。学習の系統性を持たせるため教科として行うことが求められる。
小学校の英語教育に係る授業時数や位置づけなどは、今後、教育課程の全体の議論の中で更に専門的に検討。
 - 中学校：身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。文法訳読に偏ることなく、互いの考え方や気持ちを英語で伝え合うコミュニケーション能力の養成を重視する。
 - 高等学校：幅広い話題について発表・討論・交渉などを行う言語活動を豊富に体験し、情報や考え方などを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を高める。

改革 2. 学校における指導と評価の改善

- 英語学習では、失敗を恐れず、積極的に英語を使おうとする態度を育成することが重要。中学校・高等学校では、主体的に「話す」「書く」などを通じて互いの考え方や気持ちを英語で伝え合う言語活動を展開することが重要。
また、生徒が英語に触れる機会を充実し、中学校の学びを高等学校へ円滑につなげる観点から、中学校においても、生徒の理解の程度に応じて、授業は英語で行うことを基本とする。
- 各学校は、学習指導要領を踏まえながら、4 技能を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、学習到達目標を設定（例：CAN-DO 形式）し、指導・評価方法を改善。併せて主体的な学

びにつながる「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」を重視し、観点別学習状況の評価において、例えば、「英語を用いて~ができる」とする観点を「英語を用いて~しようとしている」とした評価を行うことによって、生徒自らが主体的に学ぶ意欲や態度などを含めた多面的な評価方法等を検証・活用。

- 小学校高学年で教科化する場合、適切な評価方法については先進的取組を検証し、引き続き検討。

改革3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善

- 生徒の4技能の英語力・学習状況の調査・分析を行い、その結果を、教員の指導改善や生徒の英語力の向上に生かす。
- 入学者選抜における英語力の測定は4技能のコミュニケーション能力が適切に評価されることが必要。
- 各大学等のアドミッション・ポリシーとの整合性を図ることを前提に、入学者選抜に、4技能を測定する資格・検定試験の更なる活用を促進。
 - そのため、学校、テスト理論等の専門家、資格・検定試験の関係団体等からなる協議会を設置し、
 - ・ 適切な資格・検定試験の情報提供、
 - ・ 指針づくり（学習指導要領との関係、評価の妥当性、換算方法、受験料・場所、適正/公正な実施体制等）、
 - ・ 試験間の検証、英語問題の調査・分析・情報提供
 - 等の取組を早急に進めが必要。
- 「達成度テスト」の具体的な検討を行う際には、連絡協議会の取組を参考に英語の資格・検定試験の活用の在り方も含め検討。

改革4. 教科書・教材の充実

- 小学校高学年で教科化する場合、学習効果の高いICT活用も含め必要な教材等を開発・検証・活用。
- 主たる教材である教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により、思考力・判断力・表現力等が一層育成されるよう、次期学習指導要領改訂においてそのような趣旨を徹底するとともに、教科用図書検定基準の見直しに取り組む。
- 国において音声や映像を含めた「デジタル教科書・教材」の導入に向けた検討を行う。
- ICT予算に係る地方財政措置を積極的に活用し、学校の英語授業におけるICT環境を整備。

改革5. 学校における指導体制の充実

- 地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化。地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 各学校では、校長のリーダーシップの下で、英語教育の学校全体の取組方針を明確にし、中核教員等を中心とした指導体制の強化に取り組むことが重要。
- 小学校の学びを中学校へ円滑に接続させるため、小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業、カリキュラムづくり、指導計画作成などを行う合同研修など実質的な連携促進が必要。
- 小学校の中学生では、主に学級担任が外国語指導助手(ALT)等とのチーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築。
 - 小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許状取得を促進。
 - 英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
- 2019(平成31)年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに、生徒が会話、発表、討論等で実際に英語を活用する観点から中・高等学校におけるALTの活用を促進。
- 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。
 - ・ 小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、チーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実。
 - ・ 中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。

同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

生徒の英語力向上推進プラン

1. 背景

- 文部科学省では、生徒の英語力向上を目指して、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画（平成 25 年 12 月公表）」により、小・中・高校を通じた先進的な取組や教員研修などの支援を進めてきたところ（参考 1）。
- しかしながら、先般公表した
 - ①高校 3 年生を対象とした平成 26 年度「英語教育改善のための英語力調査」の結果によると、「聞く」「話す」「読む」「書く」の 4 技能全てにおいて課題があり（参考 2）、
 - ②平成 23 年度以降、毎年実施してきた「英語教育実施状況調査」の中學・高校の生徒の英語力に関するアンケート結果も十分な改善が見られていない（参考 3）。
- このような状況も踏まえ、同実施計画で掲げた生徒の着実な英語力向上を図るため、「生徒の英語力向上推進プラン」を策定する。

2. 改革の考え方

- ◆ 生徒の着実な英語力向上を目指し、国及び県で明確な達成目標（GOAL2020（平成 32 年度））を設定
- ◆ その達成状況を毎年公表して、計画的に改善を推進

第 2 期教育振興基本計画中の成果目標（平成 25 年～29 年）

※中学卒業段階に英検 3 級程度以上 50% ※高校卒業段階に英検準 2 級～2 級程度以上 50%

- 本プランでは、
 - ①生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表を要請
※第 2 期教育振興基本計画中（～平成 29 年度）の目標設定・公表を平成 27 年度末を目途に実施
 - ②「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果の公表
※平成 28 年度から実施
 - 平成 26 年度：中学卒業段階約 35%（うち、取得者 18.4%、取得者相当 16.3%）
 - 高校卒業段階約 32%（うち、取得者 11.1%、取得者相当 20.8%）
 - ③義務教育段階の中学校については、英語 4 技能を測定する「全国的な学力調査」を国が新たに実施することで英語力を把握する。
 - ・各学校における指導改善を促し、生徒の着実な英語力向上を図る。
 - 国及び都道府県における英語教育改善のための P D C A サイクルを構築。
 - ・中 3 生を対象とし、例えば複数年に一度程度での実施を検討。
 - ④中・高・大学での英語力評価及び入学者選抜における英語の 4 技能を測定する民間の資格・検定試験の活用を、引き続き促進。

3. 中学生の英語力の把握に関する今後のスケジュール

- 第2期教育振興基本計画の期末において目標設定及び関係施策のレビューを行い、改善を図るとともに、同計画の第3期中には、更なる生徒の英語力向上を支えるものとして、中学校の英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を導入する。

[中学] 全国的な英語4技能を測る「全国的な学力調査」

- ・27年度～ 中学3年生の英語力調査(フィージビリティ調査：6万人)
- ・29・30年度～ 調査設計・予備調査
- ・31年度～ 「全国的な学力調査」実施

「高大接続改革実行プラン」（平成27年1月16日策定）に基づき、高大接続システム改革会議における議論の中で英語4技能による新テストについて検討中。

- ・27年度～ 高校3年生の英語力調査(フィージビリティ調査：7万人)
- ・28年度～ 調査設計
- ・29・30年度～プレテスト準備・実施
- ・31年度～ 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」導入(予定)
- ・32年度～ 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」導入(予定)

4. 小・中・高校を通じた改革のための取組

- 更に、現在、中央教育審議会で審議されている次期学習指導要領等を見据えた次のような取組を進める。

⇒ 4技能を重視した授業・入試改革

- ・学習指導要領の周知徹底・改善指導、及び次期学習指導要領改訂を通して、英語4技能によるコミュニケーション能力を確実に養い、中学校の全国的な学力調査等を通じて、その状況を把握(当面は、中3、高3生の英語力のフィージビリティ調査)
- ・高大接続改革実行プランに基づく高校教育や入試の一体的な改革による英語4技能の重視 等

⇒ 教員の英語力・指導力向上等

- ・小・中・高校の全教員の研修を実施（「英語教育推進リーダー」の養成）
- ・先行実施のための研修用教材等の開発・提供
- ・モジュール指導用ICT教材開発・整備
- ・4技能を重視した採用の改善充実
- ・ALT等の外部人材の積極的活用 等

生徒の英語力向上推進プラン ~英語教育改革のGOAL 2020を目指して~

別添

課題

- 生徒の英語力・・・高3生はCEFR:A1の上位(英検3級程度)～A2(準2級程度)の下位レベルが多い。特に「話す」「書く」の課題が大きい。英語が好きではないなど学習意欲にも課題。
- 授業・入試・・・特に「話す」「書く」や「聞いて理解して書く」(技能統合型)の言語活動が十分ではない。
- 教員の指導力・英語力・・・「話す」「書く」の活動に関する指導力や英語力に課題。

改革のコンセプト

○生徒の着実な英語力向上を目指し、国及び県で明確な達成目標(GOAL)を設定

第2期教育振興基本計画中の成果目標

※中学生卒業段階に英検3級程度以上 50%

※高校卒業段階に英検準2級～2級程度以上 50%

○その達成状況を毎年公表して、計画的に改善を推進

- ① 生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表(2015年度末を目指す)を要請
→ 都道府県ごとに、目標を達成するための「英語教育改善プラン」を策定・フォローアップ・改善のサイクルを構築
- ② 「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果の公表を2016年度から実施
- ③ 国が新たに行う、より客観的な生徒の英語力調査による把握・分析
→ 国として義務教育段階の中学生の英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を検討・実施
各学校における指導改善を促すとともに、国及び都道府県が全体として英語教育を改善し、生徒の英語力向上を図るためにP D C Aサイクルを構築
※「高大接続改革実行プラン」(27年1月)に基づき「高等学校基礎学力テスト(仮称)」「大学入学希望者評価テスト(仮称)」において英語について検討
- ④ 英語力評価及び入学者選抜における英語4技能を測定する民間の資格・検定試験の活用を、引き続き促進

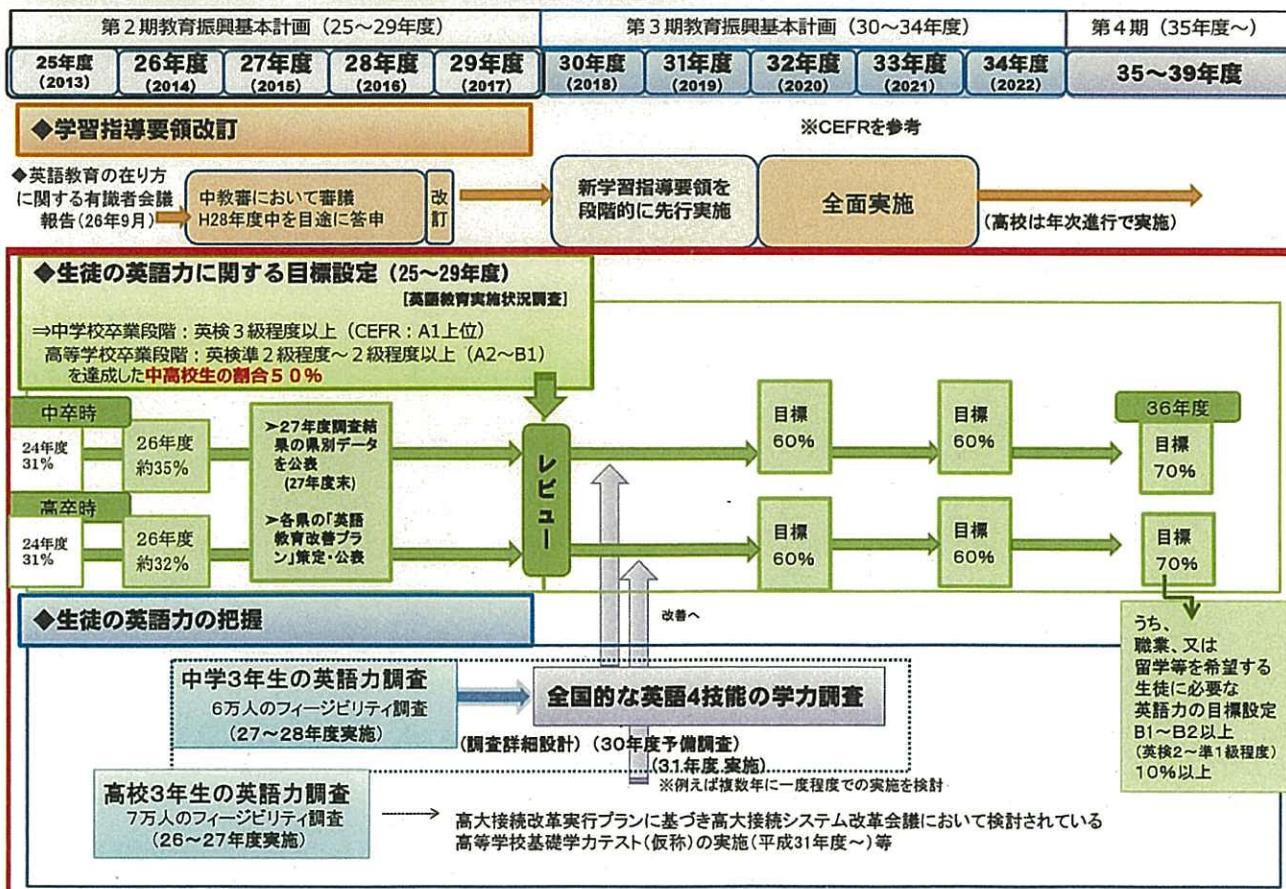
小・中・高を通じた改革のための取組

国目標 GOAL 2020 ~次期学習指導要領を見据えた5年間の取組~

- 4技能を重視した授業・入試改革
 - ・学習指導要領の周知徹底・改善指導、及び次期学習指導要領改訂を通して、英語4技能によるコミュニケーション能力を確実に養う
 - ・高大接続改革実行プランに基づく高校教育や入試の一体化の改革による英語4技能の重視
 - ・中3、高3生の英語力のフィージビリティ調査
- 教員の英語力・指導力向上等
 - ・小・中・高校の英語を担当する全教員の研修を実施(「英語教育推進リーダー」の養成)
 - ・先行実施のための研修用教材等の開発・提供
 - ・モジュール指導用ICT教材開発・整備
 - ・4技能を重視した採用の改善充実
 - ・ALT等の外部人材の積極的活用

生徒の英語力目標向上について(工程イメージ)

国目標 GOAL 2020 ~次期学習指導要領を見据えた5年間の取組~



グローバル化に対応した英語教育改革実施計画

2013年12月13日
文部科学省発表

初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるとともに、小学校における英語教育の拡充強化、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図る。2020年(平成32年)の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め2014年度から逐次改革を推進する。

1. グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

○小学校中学年→外国語活動

・ヨーロッパの文化・歴史・地理などを学ぶ

○中学校

・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う

○小学校高学年→教科化

・初歩的な英語の運用能力を養う

※ 小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定することにより、英語によるコミュニケーション能力を確実に養う

※ 日本人としてのアイデンティティに関する教育の充実(伝統文化・歴史の重視等)

○高等学校

・授業を英語で行うとともに、**言語活動を高度化**(発表、討論、交渉等)

2. 新たな英語教育の在り方実現のための体制整備(平成26年度から強力に推進)

○小学校における指導体制強化

・小学校英語教育推進リーダーの養成

・加配措置・養成研修

・専科教員の指導力向上

・小学校学級担任の英語指導力向上

・研修用映像教材等の開発・提供

・教員養成課程・採用の改善充実

○中・高等学校における指導体制強化

・外国语指導助手(ALT)の配置拡大、地域人材等の活用促進

・外部検定試験を活用し、県等ごとの教員の英語力の達成状況を定期的に検証

※全ての英語科教員について、英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上の英語力を確保

○指導用教材の開発

・先行実施のための教材整備

・モジュール指導用ICT教材の開発・整備

小・中・高の各段階を通じて英語教育を充実し、生徒の英語力を向上

(高校卒業段階で英検2級～準1級、TOEFL iBT 57点程度以上等)

→外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても4技能を測定可能な英検、TOEFL等の資格・検定試験等の活用の普及・拡大

3. スケジュール(イメージ)

○2014～2018年度 指導体制の整備、英語教育強化地域拠点事業・教育課程特例校による先取り実施の拡大
○中央教育審議会での検討を経て学習指導要領を改訂し、2018年度から段階的に先行実施、東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて2020年度から全面実施